

自動車交通研究 環境と政策 2020 の発刊にあたって

「2020年版ものづくり白書」は、『パンデミック、貿易摩擦、保護主義、地政学リスク、自然災害等の「不確実性」を克服するために、我が国製造業がとるべき戦略』として、『「企業変革力」、特に設計力を、デジタル技術を徹底的に活用することによって強化すること』を提起している。長期の外出自粛や在宅勤務の体験を通して、デジタル技術の活用に対する意識的なハードルが大きく低下し、「新たな日常」が形成され受容されるという時代の変化の中で、新しい「ものづくり」が動き出している。

急激な人口減少・少子化、異次元の高齢化、孤独死の増加、ならびに国際的な都市間競争の激化、巨大災害の切迫、インフラの老朽化、空き家問題、地球環境問題などに、度重なる自然災害と新型コロナウイルスの影響が重なり、わが国の経済と暮らしを取り巻く状況は厳しさと不透明感を増している。国土のグランドデザイン、新たな国土形成計画、ならびに、交通政策基本法、交通政策基本計画の策定と実施など、国の政策の方向転換とその実際の施策への落とし込みが進んでいることを受けて、より一層の計画制度の革新が望まれる。

交通分野の主役である自動車交通システムについては、地球温暖化ガス排出の大幅な削減、モビリティ格差の是正、健康の増進、あるいは、「対流」の促進、職業ドライバー確保や高齢ドライバーによる交通事故の抑制といった新たな視点からの対応が求められている。他方で、自動車・交通分野での技術革新は著しく、ビッグデータを用いた交通実態の把握と解析、EV・FCVといった次世代自動車の開発、自動運転システムの技術開発と社会実験、カーシェアやUberなどのICTを活用した新しい交通サービスの実装、その先にあるMaaSやWoven Cityへの取り組みなど、より安全で環境にやさしく、誰にでも使える、快適で効率的な交通サービスを実装する新しい交通社会への模索が進んでいる。このように自動車交通はグローバルかつ、長期的な構造変化の時代に入っているが、社会経済活動のベースとしての人・物のモビリティについて、その質と量を確保し改善することの重要性は不変である。

このような中で社会科学、工学の専門知識を活かし科学的、中立的な立場からの交通政策全般について研究し提言をする組織としての本研究会から、今年も自動車・道路交通をめぐる主要課題と政策動向そして研究状況について紹介する基本的資料として本書を刊行できることは、関連諸団体の暖かいご支援の賜であり、改めて御礼を申し上げたい。

本書の編集にあたっては、関係分野の第一線の研究者による編集委員会を設けて、政策と研究の動向に関する主要項目についての基本的データと最新情報を適宜選定して紹介することにした。また、調査研究については、関連団体のものを含め、最近の研究成果のなかから主要なものを紹介した。本書がわが国の道路・自動車交通の現状と課題を認識し、今後の政策の方向を検討する上で参考となれば幸いである。

最後に本書をとりまとめるにあたり、資料の提供、執筆あるいは編集に貴重な時間を割いていただいた皆様に心より感謝する。

公益社団法人 日本交通政策研究会
代表理事 編集委員長 原田 昇